

医療の質の向上

◇各病院に与えられたミッション（政策医療等）を着実に実施すること
もに、診療機能の充実・強化に取り組んだ。

【急性期・総合医療センター】

- ◇高度救命救急センターの承認など、救急医療の機能強化
- ◇地域周産期母子医療センターの認定と受入れ患者の拡大
- ◇がんの診療拠点として化学療法Cの拡充など、がん治療患者数の拡大
- ◇化学療法件数 (21)14,997件/日⇒(22)15,997件/日 目標5,000件/日

【呼吸器・アレルギー医療センター】

- ◇感染症法に基づく結核入院勧告患者受入れ (21)364人⇒(22)377人
- ◇肺がんの早期発見から治療までの一貫した診療
- ◇肺がん退院患者数 (21)1,212人⇒(22)1,292人
- ◇呼吸器看護専門外来での在宅酸素療法患者への支援
- ◇呼吸器看護専門外来の利用件数 (21)641件⇒(22)706件 目標650件

【精神医療センター】

- ◇自閉症確定診断待機患者の解消 (21)353人⇒(22)204人
- ◇自閉症確定診断待機患者年度末 (21)4,651件⇒(22)4,693件
- ◇訪問看護の拡充 (21)2,447件⇒(22)3,241件
- ◇PFI法に基づく病院再編整備の基本設計、実施設計の実施
- ◇(24年度開院予定)

【成人病センター】

- ◇難治性がん患者に対する手術、放射線治療、化学療法等の選択・組合せを行う集学的治療の充実、IMRTへの重点化
- 手術 769件⇒(22)809件 目標800件
- 放射線治療 (21)29,224件⇒(22)27,768件 目標27,000件
- うちIMRT件数 (21)2,447件⇒(22)3,241件 目標2,500件
- 外来化学療法件数 (21)54,376件/日⇒(22)53,474件/日 目標53,000件/日

【母子保健総合医療センター】

- ◇高度専門医療として開心術（3歳未満）など手術件数を拡大
- (21)3,530件⇒(22)3,732件 目標3,700件
- ◇母体緊急搬送患者の受入れ (21)92件⇒(22)141件 目標125件
- ◇入院している子どもの在宅療養への移行を推進
- (在宅療養指導管理料算定実患者数 (21)767件⇒(22)833件 目標680件)

患者・府民サービスの向上

- ◇電動ベッドへの更新や、トイレなどの施設改修等によるアメニティの向上
- ◇デビットカード支払（急性期C、成人病C）の導入など、患者利便性の向上
- ◇自動精算機の導入など待ち時間の短縮化対策、エントランス郭の改修や接遇の向上など待ち時間に負担感を与えない取組みを実施

人材の確保・育成

- ◇急性期Cにおいて、NPO法人卒業臨床研修評価機構による臨床研修プログラム認定を取得
- ◇看護師確保が非常に困難なことから、採用選考日程を早めて実施
- ◇女性医師等の環境整備のため、病児保育（呼吸器C）や、病後児保育（母子C）を実施
- ◇事務職員の法人採用に当たり、医療実務経験者を中心に採用。リーダー級（課長補佐級）3人を含む37人に内定（23年4月採用、うち6人を前倒し採用）

地域との連携・貢献

- ◇成人病Cで5大がん（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、肝がん）に前立腺がんを加え、地域連携クリニックを整備し、77例を適用（(21)26例）
- ◇母子Cで府の「周産期医療体制確保・充実モデル事業」として、市立泉佐野病院、泉大津市民病院に対し小児科医師を派遣（延133人）
- ◇医師等を講師として地域へ派遣（(21)596件⇒(22)613件）
- ◇看護実習生の受入れ（(21)2,175人⇒(22)2,353人）

業務運営の改善及び効率化

病院の特性に応じた診療機能の充実、地域の医療機関との連携の強化により新入院患者の確保を図るとともに、効率的な病床運用により病床利用率の向上に努めた。また、診療報酬の改定に対応し、上位基準の取得や手術での増収により、診療単価を上昇させた。

患者の動向

	22年度	21年度	差引
急性期C	91.4	89.8	1.6
病床利用率(%)	16,600	16,083	517
成人病C	13.4	14.3	▲0.9
平均在院日数(日)	82.9	80.0	2.9
呼吸器C	7,986	7,492	494
平均在院日数(日)	17.3	18.7	▲1.4
精神C	82.1	81.4	0.7
病床利用率(%)	782	675	107
成人病C	178.5	201.4	▲22.9
平均在院日数(日)	88.5	87.9	0.6
成人病C	9,302	9,319	▲17
平均在院日数(日)	17.0	16.8	0.2
病床利用率(%)	79.4	78.7	0.7
母子C	7,956	7,545	411
平均在院日数(日)	12.6	13.1	▲0.5

*呼吸器Cの病床利用率は一般病床の数値
*成人病Cの病床利用率、平均在院日数は人間ドックを除く数値

診療単価の状況

病院名	入院単価			外来単価		
	22年度	21年度	差引	22年度	21年度	差引
急性期C	54,943	51,865	3,078	10,089	9,815	274
呼吸器C	35,226	34,243	983	11,605	10,484	1,121
精神C	17,674	16,942	732	6,935	8,001	▲1,066
成人病C	52,727	51,266	1,461	16,287	15,190	1,097
母子C	74,533	67,697	6,836	18,083	16,943	1,140

*成人病Cの入院単価は、人間ドックを除く数値

職員の配置状況(現員数)

	H23.3.1	H22.3.1	差引
医師	413	396	17
看護師等	2,104	2,128	▲24
医療技術	448	423	25
事務	137	132	5
労務	113	128	▲15

【主な取組】
(医師)
各病院でレジデントの受入れ・120人(21前年度104人)
(看護師)
(看護師)で結核病床について10対1看護体制を取得
(事務)
ラジャーニング業務について、呼吸器Cでは全面的に、急性期Cでは器具類をアウトソーシング

費用の節減

- ◇SPDによる薬価差益の確保
- ◇5病院全体の医薬品は、9.39%の薬価差益を確保
- ◇診療材料等の集約化
- ◇ペーパータオルや洗浄クロスなどの消耗品の診療材料について、引き続き看護部主導で取組みを進めた結果、年間で約33百万円の削減効果
- ◇医薬収益5.5%増収となるなか、医療スタッフへの手当の拡充などを図ったものの、医療費用の伸び率は3.0%の増に止まり、医療収支比率は86.3%から88.4%に上昇

財務の状況(22年度決算の概要)

医療収益の大幅な増加により、資金収支は33.3億円の黒字となり、目標を上回ることも、前年度決算に対し4.7億円上回った。これにより、5年連続の黒字を達成。

(単位:億円)

	22年度決算	21年度決算	前年度差	(計画)	(計画との差)
収入①	706.5	670.5	36.0	685.5	21.0
営業収益	649.1	619.2	29.9	632.0	17.1
うち営業収益	533.5	505.5	28.0	515.8	17.7
うち入院収益	380.2	357.7	22.6	371.0	32.8
うち外来収益	129.6	124.0	5.6	123.0	9.9
うち運営費負担金	112.8	110.6	2.2	113.7	▲0.9
営業外収益	8.4	8.4	0.1	7.4	1.0
資本収入	49.0	43.0	6.0	46.1	2.9
支出②	673.2	642.0	31.2	667.3	5.9
営業費用	603.5	585.5	18.0	615.4	▲11.9
うち営業費用	595.5	578.4	17.1	607.3	▲11.8
給与費	323.3	316.0	7.4	335.3	▲12.0
うち退職給与金	12.8	18.4	▲5.7	21.1	▲8.3
材料費	152.4	148.9	3.5	149.8	2.6
経費	114.8	108.7	6.1	116.7	▲1.9
研究研修費	4.9	4.8	0.2	5.5	▲0.5
一般管理費	8.1	7.1	0.9	8.2	▲0.1
営業外費用	5.3	5.7	▲0.3	5.8	▲0.4
資本支出	64.3	50.8	13.5	46.1	18.2
資金収支 ①-②	33.3	28.5	4.7	18.2	15.1

※端数はそれぞれ百万円単位を四捨五入を行っているため、「差引」が一致しない場合があります。

病院別の資金収支

病院別では、20年度に急性期Cが、21年度に呼吸器Cが黒字に転換し、2年連続全病院で黒字を確保。

セグメント	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
急性期C	▲4.0	▲0.1	▲2.3	3.7	10.0	13.1
呼吸器C	▲3.0	▲2.9	▲1.3	▲4.2	3.3	3.2
精神C	1.6	3.0	2.6	3.1	4.5	4.1
成人病C	4.6	11.8	9.9	9.1	8.6	10.2
母子C	3.4	9.4	4.8	11.4	8.6	9.7
機構本部	▲6.8	▲8.0	▲7.3	▲7.6	▲6.5	▲7.1
機構全体	▲4.2	13.0	6.3	15.5	28.5	33.3

※端数はそれぞれ百万円単位を四捨五入を行っているため、「差引」が一致しない場合があります。

不良債務の解消状況

不良債務残高は、2.5億円を全額解消し、法人設立時にあった不良債務65.7億円を全額解消。第1期中期目標期間内の解消を実現。

	法人化当初	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
不良債務残高	65.7	52.7	46.5	31.0	2.5	—